第1、2回委員会における主な指摘事項

資料3

提言について

・ICTの活用が住民にとってどういうプラスがあるか、「国民、市民から見た整理の仕方」をする方がよい。
・まとめ方が河川管理者中心になっている。「こういう人はこういう情報がどういう時にほしい」というまとめ方をしてほしい。
・したしみやすさ、わかりやすさという言葉は重要である。
・委員会での意見を河川法なり水防法に反映させてほしい。
・市民の目線で報告書を出したあと、評価、検証まで含めてやって欲しい。

河川情報のあり方

情報全般について

・住民を中心にして、河川管理者、都道府県、市町村、水防団、河川利用者が情報をまわしながら、複数の機関から住民に対して情報が届くという図式でなければならない。
・情報を災害対策に役立てるには、普段の情報提供といざという時の情報提供とを切り分ける必要がある。普段は詳しい情報のやりとりでいいが、いざという時は、どのように行動すればよいかが分かるかみ砕かれた情報を届けることが必要である。
・平常時と非常時はつながっている。平常時に慣れ親しんでいることで非常時に機能するものであり、いかに非常時と平常時をつなげるかが大切である。
・情報の限界も説明しておく必要がある。
・情報の信頼性は非常に重要である。平常時に信頼性が保たれていれば、非常時にも信頼される。

ユビキタス

・携帯電話の不感地域については、採算性にとらわれないアンテナ設置や国交省の光ファイバーの活用などがある。
・災害時に要援護者を助けに行く町会の人を決めておく取り組み（支援者マッチング）を 進めている。ICT＋人手という仕掛けが重要である。
・日本の携帯電話普及率は約80%。残りの20%の人は人的ネットワークで後押しするべき。

カスタマイズ

・一次情報は難しい。自治体、市民、要援護者が読み取るための加工が必要。
・情報のビジュアル化を考えてほしい。誰が見ても危機感が伝わる仕組みを考えるべき。
・民間の気象会社によるPUSH型の情報提供のようにonly youのレベルで情報が来ることが重要ではないか。
・情報が一般的、広域的すぎる。洪水は線と面で起こる。どこから水が漏れるのか、少なくとも右岸か左岸かの別に示してほしい。
・水防団、消防団にも適切な情報を伝え、人的ネットワークの支援をするべき。
・災害時には、流域外の人も関心を持っているため、被災者を助けに行こうと思っているボランティア等の人達への情報提供も重要である。
・時間の分類だけでなく、空間的な分類もできる（河川の近くに住んでいる人、河川の近くに仕事に行く人、たまに河川の近くで活動する人）。
・一日のうちいつであるかという区分が非常に重要。昼間と夜間とでは対応が異なる。
・住民視点であっても、意志決定者（首長）にいかに迅速かつ適切な情報が伝わるかが重要である。

双方向性

・双方向の情報発信を長期的な防災対策の強化に、戦略的に使っていくべき。
・住民をインボルブする道具立てとして双方向情報を効果的に使うことは重要。環境というところから住民をインボルブしながら、できるだけ川に接近していただき、川を自分たちの生活の場の一部として認識してもらうような機会をつくっていくことが大切。
・住民の目撃情報は非常に重要であり、ワンプッシュで河川管理者に電話がつながる通報システムを導入すべき。

総合化

・データや情報は、他の種類のデータや情報と統合されることで 高い価値を生む。他機関のもつデータや情報との組み合わせなど、長期的な戦略につながる様な絵が必要。
・データの総合化にはいろんなステージがある。ロードマップを作り、段階的戦略を描くべき。
・河川管理に使うデータ、ソフトは完全にオープンにする。
・調査結果については蓄積し国民の資産にすることが重要。

河川管理のあり方

管理全般について

・流域全体を視野においてICTを考える。災害時要援護者は直轄区間ではないところに居住している。流域を視野にいれた実効性のある施策を展開してほしい。
・地域からすれば、直轄管理されている区間も補助で管理されている区間も同じ管理をしていると思っている。同じ管理ができないところをICTで補完するということを目指してほしい。

安心が実感できる河川管理

・確実に施設が稼働するよう、住民からは見えない部分のユビキタス化が大事。施設の稼働状況などの縦断的なモニタリングシステムを導入すべき。
・遠隔操作など河川管理者の安全のための仕組みづくりも必要。
・巡視ルールを変えることによって、CCTVによる巡視に代えていくべき。

安心・快適な河川利用

・平常時に川の情報で川に人を近づける仕組みづくりが必要。
・平常時、最近の若い親は川や海などの自然に子供を連れて行くことが少ない。見た目きれいな川が、入ってみるとどんなに力を持っているかを知らなかったりする。

やりがいを持てる河川管理への参画

・地域の要素を重視すべき。河川は複数の自治体、県を越えて存在する。「流域の発想」。ネットワークがつながっているだけではなく、日常的な連携が大切である。
・復興の時期を加えた一連の時間軸を考えて、とりわけ平常時の維持管理における仕組み作りの安定性が重要である。
・平常時の維持管理が減災につながるという考え方は望ましい。
・住民からの情報がどのように整理され、効果的に利用されているかが見える仕組みづくりが必要。

河川管理の今後の組織・体制のあり方

・情報施策を考えるにあたっては、自分たちで全部やろうと思わず、民間企業やNPOとうまく役割分担することも考えるべき。
・流域全体を視野に入れ、洪水時に市町村等による意志決定を支援するような情報を提供する組織が必要。
・国民の命に関わる情報については、専門性を持った組織が責任を持って提供する体制づくりをすべきである。
・情報を扱う高度な組織と専門家の育成が必要（水情報国土データ管理センターの拡充や洪水予報センターの創設など）。
・情報の精度などについて、情報の標準化・基準化を進めていくことが重要。